

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	高齢重度障害者医療費助成事業 (県)	部局名	市民部
		課(室)名	医療助成年金課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 とともに支えあう福祉社会を実現する
施策	03 障がい者の福祉を充実する
事業実施期間	昭和58年度 ~ 永年
事業区分	④義務的施策事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	高齢重度障害者医療費助成事業実施要綱 (兵庫県) 加古川市高齢障害者医療費助成要綱

【事業概要】

現状と課題	県制度に基づき実施している。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	高齢重度障がい者の経済的負担の軽減を図る。
対象 ※誰、何に対して	高齢重度障がい者(後期高齢者医療被保険者である身体障害者手帳1・2級所持者、療育手帳A判定所持者、精神障害者保健福祉手帳1級所持者)のうち、本人、配偶者、扶養義務者の市民税所得割税額の合計が23万5千円未満である者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	高齢重度障がい者の保険診療にかかる医療費の自己負担額と一部負担金の差額を助成する。

【コスト】

	平成28年度(決算見込)	
事業費合計	210,759千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	78,976千円
	地方債	千円
	その他特財	44,409千円
	一般財源	87,374千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	03 民生費
項	01 社会福祉費
目	11 障害者福祉費
細目	045 高齢重度障害者医療費助成事業(県)

【コスト推移】

	平成28年度(決算見込)	平成27年度(決算)	平成26年度(決算)
事業費合計	210,759千円	200,880千円	197,630千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	当該事業は、高齢重度障がい者の医療費助成事業であり、高齢重度障がい者の経済的負担の軽減に寄与している。今後も継続的な事業の実施が必要と考える。

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	高齢重度障害者医療費助成事業 (県)	部局名	市民部
		課(室)名	医療助成年金課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
活動指標 分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
成果指標 分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	重度障害者（児）医療費助成事業（県）	部局名	市民部
		課（室）名	医療助成年金課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	03 障がい者の福祉を充実する
事業実施期間	昭和48年度 ～ 永年
事業区分	④義務的施策事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	福祉医療費助成事業実施要綱（兵庫県） 加古川市医療の助成に関する条例

【事業概要】

現状と課題	県制度に基づき実施している。
目的 ※対象（誰・何）をどのような状態にしたいのか	重度障がい者の経済的負担の軽減を図る。
対象 ※誰、何に対して	後期高齢者医療被保険者を除く重度障がい者（身体障害者手帳1・2級所持者、療育手帳A判定所持者、精神障害者保健福祉手帳1級所持者）のうち、本人、配偶者、扶養義務者の市民税所得割税額の合計が23万5千円未満である者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	重度障がい者の保険診療にかかる医療費の自己負担額と一部負担金の差額を助成する。

【コスト】

	平成28年度（決算見込）	
事業費合計	360,210 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	177,632 千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	182,578 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	03 民生費
項	01 社会福祉費
目	11 障害者福祉費
細目	035 重度障害者（児）医療費助成事業（県）

【コスト推移】

	平成28年度（決算見込）	平成27年度（決算）	平成26年度（決算）
事業費合計	360,210 千円	368,558 千円	368,582 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	当該事業は、重度障がい者の医療費助成事業であり、重度障がい者の経済的負担の軽減に寄与している。今後も継続的な事業の実施が必要と考える。

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	重度障害者（児）医療費助成事業（県）	部局名	市民部
		課（室）名	医療助成年金課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
活動指標 分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
成果指標 分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	高齢障害者医療費助成事業 (市)	部局名	市民部
		課(室)名	医療助成年金課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 とともに支えあう福祉社会を実現する
施策	03 障がい者の福祉を充実する
事業実施期間	昭和58年度 ~ 永年
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	加古川市高齢障害者医療費助成要綱

【事業概要】

現状と課題	各団体からの制度拡充を求める要望はない。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	高齢障がい者の経済的負担の軽減を図る。
対象 ※誰、何に対して	高齢障がい者(後期高齢者医療被保険者である身体障害者手帳3・4級所持者、療育手帳B(1)判定所持者、精神障害者保健福祉手帳2級所持者)のうち、本人、配偶者、扶養義務者の市民税所得割税額が、それぞれ23万5千円未満である者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	高齢障がい者の保険診療にかかる医療費の自己負担額と一部負担金の差額を助成する。

【コスト】

	平成28年度(決算見込)	
事業費合計	144,669千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	28,174千円
	一般財源	116,495千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	03 民生費
項	01 社会福祉費
目	11 障害者福祉費
細目	050 高齢障害者医療費助成事業(市)

【コスト推移】

	平成28年度(決算見込)	平成27年度(決算)	平成26年度(決算)
事業費合計	144,669千円	147,666千円	151,001千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	当該事業は、高齢障がい者の医療費助成事業であり、高齢障がい者の経済的負担の軽減に寄与している。今後も継続的な事業の実施が必要と考える。

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	高齡障害者医療費助成事業 (市)	部局名	市民部
		課(室)名	医療助成年金課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
高齡障害者医療費助成事業(市)の受給者数	人	1,965	1,988	1,996

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
高齡障害者医療費助成事業(市)の医療費助成額	円	134,650,817	137,418,813	140,814,036
高齡障害者医療費助成事業(市)の医療費助成件数	件	73,507	73,286	74,261
活動指標分析結果	助成額は減少しているが、助成件数は増加している。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
高齡障害者医療(市)の受給者1人あたりの助成額	円	68,525	69,124	70,548	平成32年度	67,675
高齡障害者医療(市)の受給者1人あたりの助成件数	件	37.4	36.9	37.2	平成32年度	36.6
成果指標分析結果	1人あたりの助成額は減少しているが、1人あたりの助成件数は増加している。					

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	障害者（児）医療費助成事業 （市）	部局名	市民部
		課（室）名	医療助成年金課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	03 障がい者の福祉を充実する
事業実施期間	昭和48年度 ～ 永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	加古川市医療の助成に関する条例

【事業概要】

現状と課題	制度の拡充を求める要望がある。
目的 ※対象（誰・何）をどのような状態にしたいのか	障がい者の経済的負担の軽減を図る。
対象 ※誰、何に対して	後期高齢者医療被保険者を除く障がい者（60歳以上の身体障害者手帳3・4級所持者、60歳未満の身体障害者手帳の心臓機能障害3級所持者、療育手帳B1判定所持者、精神障害者保健福祉手帳2級所持者）のうち、本人、配偶者、扶養義務者の市民税所得割税額が、それぞれ23万5千円未満である者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	障がい者の保険診療にかかる医療費の自己負担分と一部負担金の差額を助成する。

【コスト】

	平成28年度（決算見込）	
事業費合計	196,049 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	196,049 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	03 民生費
項	01 社会福祉費
目	11 障害者福祉費
細目	040 障害者（児）医療費助成事業（市）

【コスト推移】

	平成28年度（決算見込）	平成27年度（決算）	平成26年度（決算）
事業費合計	196,049 千円	207,071 千円	206,596 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	当該事業は、障がい者の医療費助成事業であり、障がい者の経済的負担の軽減に寄与している。今後も継続的な事業の実施が必要と考える。

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	障害者（児）医療費助成事業 （市）	部局名	市民部
		課（室）名	医療助成年金課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
障害者（児）医療費助成事業（市）の受給者数	人	2,037	2,036	2,074

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
障害者（児）医療費助成事業（市）の医療費助成額	円	191,112,912	201,200,731	201,210,012
障害者（児）医療費助成事業（市）の医療費助成件数	件	37,078	37,272	36,494
活動指標分析結果	助成額、助成件数の増減のぶれは少ない。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
障害者医療（市）の受給者1人あたりの助成額	円	93,821	98,822	97,015	平成32年度	96,229
障害者医療（市）の受給者1人あたりの助成件数	件	18.2	18.3	17.6	平成32年度	18.6
成果指標分析結果	1人あたりの助成額、助成件数の増減のぶれは少ない。					

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	無年金外国籍障害者等福祉給付金支給事業	部局名	市民部
		課(室)名	医療助成年金課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 とともに支えあう福祉社会を実現する
施策	03 障がい者の福祉を充実する
事業実施期間	平成10年度 ～ 永年
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	兵庫県無年金外国籍高齢者障害者等福祉給付金支給事業実施要綱、加古川市外国籍障害者等福祉給付金支給要綱

【事業概要】

現状と課題	国による救済措置を要望しているが、実施の見込みはない。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	障がい者の生活の安定を図る。
対象 ※誰、何に対して	障害基礎年金等の受給資格がない者で昭和57年1月1日前に満20歳に達していた日本国内の外国人住民で、障害基礎年金を受取ることができない外国人障がい者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	昭和57年1月1日前に20歳に達していた外国人住民が障がい者等で国民年金制度上国籍要件があったため資格要件により、障害基礎年金を受けることができない心身障がい者に対し、福祉給付金を支給する。

【コスト】

	平成28年度(決算見込)	
事業費合計	975千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	487千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	488千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	03 民生費
項	01 社会福祉費
目	01 社会福祉総務費
細目	050 無年金外国籍障害者等福祉給付金支給事業

【コスト推移】

	平成28年度(決算見込)	平成27年度(決算)	平成26年度(決算)
事業費合計	975千円	975千円	913千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	無年金外国籍障がい者等の生活の安定と福祉の向上に寄与している。今後も継続的な事業の実施が必要と考える。

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	無年金外国籍障害者等福祉給付金支給事業	部局名	市民部
		課(室)名	医療助成年金課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
市内在住外国人	人	2,488	2,445	2,422

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
外国籍障害者等福祉給付金受給者数	人	1	1	1
外国籍障害者等福祉給付金支給額	円	975,120	975,096	912,600
活動指標分析結果	転入等による新規申請者はない。また、障害年金支給額の変動に合わせて給付金額を変更している。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
外国籍障害者等福祉給付金受給者数	人	1	1	1	平成29年度	1
成果指標分析結果	転入等による新規申請者はない。					

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	障害者施策に要する一般的経費	部局名	福祉部
		課(室)名	障がい者支援課

【基本情報】

基本目標	01安心して暮らせるまちをめざして
政策	01ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	03障がい者の福祉を充実する
事業実施期間	～ 永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	障害福祉が進展し、制度が複雑多様化するとともに、対象者が増加している状況において、障がい者施策を適切かつ効果的に実施することが求められる。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	事務や施策を適切かつ効果的に実施する。
対象 ※誰、何に対して	障害福祉サービス利用手続きに関する事務や手話通訳者の設置などの様々な障がい者施策
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	障がい者施策を遂行するために必要な事務費を適切かつ効果的に執行する。

【コスト】

	平成28年度(決算見込)	
事業費合計	18,346千円	
財源内訳	国庫支出金	1,562千円
	県支出金	781千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	16,003千円

【会計】

会計	01一般会計
款	03民生費
項	01社会福祉費
目	11障害者福祉費
細目	005障害者施策に要する一般的経費

【コスト推移】

	平成28年度(決算見込)	平成27年度(決算)	平成26年度(決算)
事業費合計	18,346千円	20,357千円	19,309千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了 各種事務的経費について、効率的かつ効果的に経費の執行を行い、適切に障がい者施策を遂行することができた。
---------------------------------------	---

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	障害者施策に要する一般的経費	部局名	福祉部
		課(室)名	障がい者支援課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
活動指標 分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
成果指標 分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	つつじ園管理運営事業	部局名	福祉部
		課(室)名	障がい者支援課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 とともに支えあう福祉社会を実現する
施策	03 障がい者の福祉を充実する
事業実施期間	昭和46年度 ～ 永年
事業区分	②施設維持補修事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	加古川市立つつじ園の設置及び管理に関する条例

【事業概要】

現状と課題	知的障がい者の保護及び自立と更生を目的に、必要な支援及び訓練を行い、知的障がい者の福祉の増進を図ることとしている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	知的障がい者の保護及び自立と更生を目的に、必要な支援及び訓練を行い、知的障がい者の福祉の増進を図る。また、施設を適切に管理することにより、利用者の安全性の確保を図る。
対象 ※誰、何に対して	施設利用者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	障害者総合支援法や加古川市立つつじ園の設置及び管理に関する条例等の法令に基づく障害福祉サービスの提供や施設の管理を行う。

【コスト】

	平成28年度(決算見込)	
事業費合計	61,714 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	61,714 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	03 民生費
項	01 社会福祉費
目	11 障害者福祉費
細目	015 地域生活支援事業

【コスト推移】

	平成28年度(決算見込)	平成27年度(決算)	平成26年度(決算)
事業費合計	61,714 千円	61,714 千円	61,714 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	平成25年度から指定管理者制度を導入し、民間のノウハウを活用した効果的かつ適切な管理運営がなされているとともに、利用者及び養育者のニーズに応えることができている。

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	つつじ園管理運営事業	部局名	福祉部
		課(室)名	障がい者支援課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
療育手帳所持者数	人	2,124	2,030	1,971

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
つつじ園開館日	日	245	239	245
活動指標分析結果	臨時に休所することなく、適切に開館日数を確保できている。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
つつじ園利用者数	人	10,572	10,469	10,844	平成32年度	10,935
成果指標分析結果	定員50名、稼働日数245日に対し、稼働率86%を超える利用があり、安定した利用者数を確保できている。					

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	自立支援事業	部局名	福祉部
		課(室)名	障がい者支援課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 とともに支えあう福祉社会を実現する
施策	03 障がい者の福祉を充実する
事業実施期間	平成18年度 ～ 永年
事業区分	④義務的施策事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	障害者総合支援法

【事業概要】

現状と課題	利用者は年々増加しており、とりわけ就労継続支援B型事業所は事業所数が大幅に増加している。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	障がい者及び障がい児が個々の適正や能力に応じ、自立した日常生活や社会生活を営むことができるようにする。
対象 ※誰、何に対して	障害者総合支援法の規定により対象となる障がい者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	障害者総合支援法に基づく障害福祉サービス費、自立支援医療費、補装具費等の自立支援給付費等を支給する。

【コスト】

	平成28年度(決算見込)	
事業費合計	3,173,353 千円	
財源内訳	国庫支出金	1,593,528 千円
	県支出金	794,552 千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	785,273 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	03 民生費
項	01 社会福祉費
目	11 障害者福祉費
細目	010 自立支援事業

【コスト推移】

	平成28年度(決算見込)	平成27年度(決算)	平成26年度(決算)
事業費合計	3,173,353 千円	2,959,327 千円	2,754,926 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	障害福祉サービスをはじめとする給付費を適正に支給した。障害福祉サービスにおいては、障害者総合支援法等に定める基準に基づき、個々の能力や適性に応じた必要なサービスを支給することで、障がい者が自立した日常生活や社会生活を送ることに寄与している。

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	自立支援事業	部局名	福祉部
		課(室)名	障がい者支援課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
障害者手帳所持者数	人	12,724	12,450	

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
障害福祉サービスの支給決定者数	人	1,667	1,645	
活動指標分析結果	障害福祉サービスの支給決定者数は年々増加している。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
訪問系サービスの利用者数	人	338			平成32年度	413
日中活動系サービスの利用者数	人	1,219			平成32年度	1,320
成果指標分析結果	第4期障害福祉計画に基づく利用見込量はおおむね確保されている。					

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	障害児施設等利用者支援事業	部局名	福祉部
		課(室)名	障がい者支援課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 とともに支えあう福祉社会を実現する
施策	03 障がい者の福祉を充実する
事業実施期間	平成24年度 ～ 永年
事業区分	④義務的施策事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	児童福祉法

【事業概要】

現状と課題	早期療育のニーズの高まりとサービス提供事業所の増加により、サービス利用者は年々増加している。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	児童の保護者とともに、児童を心身ともに健やかに育成する。
対象 ※誰、何に対して	児童福祉法の規定により対象となる障がい児
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	児童福祉法の規定による障害児通所給付費等を支給する。

【コスト】

	平成28年度(決算見込)	
事業費合計	632,314 千円	
財源内訳	国庫支出金	320,130 千円
	県支出金	160,065 千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	152,119 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	03 民生費
項	01 社会福祉費
目	11 障害者福祉費
細目	010 自立支援事業

【コスト推移】

	平成28年度(決算見込)	平成27年度(決算)	平成26年度(決算)
事業費合計	632,314 千円	517,735 千円	361,377 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	<p>サービスが必要な児童の保護者に対し、公平な視点で遅滞なく支給を行った。またサービス提供事業所は現在増加傾向にあることと、障害児相談支援の利用がいきわたったことから、よりニーズに沿った事業が展開できている。</p>

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	障害児施設等利用者支援事業	部局名	福祉部
		課(室)名	障がい者支援課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
活動指標 分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
成果指標 分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	障害者基本計画及び市町村障害福祉計画策定事業	部局名	福祉部
		課(室)名	障がい者支援課

【基本情報】

基本目標	01安心して暮らせるまちをめざして
政策	01ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	03障がい者の福祉を充実する
事業実施期間	～ 永年
事業区分	④義務的施策事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	障害者基本法

【事業概要】

現状と課題	障がい者の自立及び社会参加の支援等のための施策の計画的な推進を図るとともに、障害福祉サービスの提供体制の確保を図るため、障害者基本法及び障害者総合支援法に基づき計画を策定することが義務付けられた
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	地域づくり、地域生活、教育・余暇、就労、まちづくりや安全安心の分野における施策の方向性を示し、今後の障がい者施策を示す。
対象 ※誰、何に対して	障がい者及び障がい者施策に関わる者(障害福祉サービス事業所を含む)
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	加古川市障がい者基本計画を策定する。

【コスト】

	平成28年度(決算見込)	
事業費合計	1,627 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	1,627 千円

【会計】

会計	01一般会計
款	03民生費
項	01社会福祉費
目	11障害者福祉費
細目	005障害者施策に要する一般的経費

【コスト推移】

	平成28年度(決算見込)	平成27年度(決算)	平成26年度(決算)
事業費合計	1,627 千円	千円	170 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了 障がい者やその支援者、事業者、関係団体など様々な意見を取り入れ、長期的な視点の施策を示す計画を策定することができた。
---------------------------------------	--

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	障害者基本計画及び市町村障害福祉計画策定事業	部局名	福祉部
		課(室)名	障がい者支援課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
活動指標 分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
成果指標 分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	地域生活支援事業	部局名	福祉部
		課(室)名	障がい者支援課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 とともに支えあう福祉社会を実現する
施策	03 障がい者の福祉を充実する
事業実施期間	～ 永年
事業区分	④義務的施策事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	障害者総合支援法に基づく地域生活支援事業

【事業概要】

現状と課題	障がい者や介護者のニーズが多様化しており、相談支援体制の充実や、障がい者が地域で安心して生活できる環境の整備が求められている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	障がい者(児)が安心して日常生活を送るための支援を図る。
対象 ※誰、何に対して	市民、市内在勤又は通学者、市内の障がい者(児)
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	相談支援機能強化事業、日常生活用具給付等事業、移動支援事業、更生訓練費給付事業、日中一時支援事業

【コスト】

	平成28年度(決算見込)	
事業費合計	116,677 千円	
財源内訳	国庫支出金	36,892 千円
	県支出金	18,814 千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	60,971 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	03 民生費
項	01 社会福祉費
目	11 障害者福祉費
細目	015 地域生活支援事業

【コスト推移】

	平成28年度(決算見込)	平成27年度(決算)	平成26年度(決算)
事業費合計	116,677 千円	113,064 千円	106,853 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	相談支援機能強化事業は専門性の高い相談に対し効果的に対応できている。移動支援、日中一時支援、日常生活用具給付などの日常生活の支援は、市民ニーズを把握し、今後も引き続き適正な事業実施をしていく必要がある。

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	地域生活支援事業	部局名	福祉部
		課(室)名	障がい者支援課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
活動指標 分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
成果指標 分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	特別障害者手当等給付事業	部局名	福祉部
		課(室)名	障がい者支援課

【基本情報】

基本目標	01安心して暮らせるまちをめざして
政策	01ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	03障がい者の福祉を充実する
事業実施期間	昭和48年度～永年
事業区分	④義務的施策事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	特別児童扶養手当等の支給に関する法律

【事業概要】

現状と課題	一般的所得保障とは別の観点から、在宅生活している重度心身障害者(児)本人や介護者の経済的、精神的負担に対する援護措置が必要である。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	特別障害者手当給付事業については、重度障がい者(児)本人に支給することにより、重度心身障害者(児)介護手当は、介護者に支給することにより、経済的・精神的負担を軽減する。
対象 ※誰、何に対して	特別障害者手当給付事業については、重度の障害のため日常生活において常時特別の介護を必要とする加古川市に在住する障がい者(児)に給付する。また、重度心身障害者(児)介護手当は、居宅で過去6ヶ月以上常時寝たきり状態又は、常時介護を必要とする重度心身障害者(児)を介護する市民に給付する。
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	重度障がい者(児)本人又は介護者に市が手当を支給する。(特別障害者手当：月額26,830円、障害児福祉手当：月額14,600円、福祉手当(経過措置)：月額14,600円、重度心身障害者(児)介護手当：月額10,000円)

【コスト】

	平成28年度(決算見込)	
事業費合計	117,607千円	
財源内訳	国庫支出金	87,525千円
	県支出金	283千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	29,799千円

【会計】

会計	01一般会計
款	03民生費
項	01社会福祉費
目	11障害者福祉費
細目	020特別障害者手当等給付事業

【コスト推移】

	平成28年度(決算見込)	平成27年度(決算)	平成26年度(決算)
事業費合計	117,607千円	113,450千円	106,595千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	法律に基づき、適正に実施した。この事業は、障がい者(児)の経済的、精神的負担を軽減し、安定した在宅生活を支援することに重要な役割を担っており、今後も引き続き適正な事業実施をしていく必要がある。

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	特別障害者手当等給付事業	部局名	福祉部
		課(室)名	障がい者支援課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
活動指標 分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
成果指標 分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	加古川市障がい者虐待防止対策事業	部局名	福祉部
		課(室)名	障がい者支援課

【基本情報】

基本目標	01安心して暮らせるまちをめざして
政策	01ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	03障がい者の福祉を充実する
事業実施期間	平成25年度～永年
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	障害者虐待の防止、障害者の養護者に対する支援等に関する法律

【事業概要】

現状と課題	平成24年10月に法律が施行されたことに伴い、障がい者虐待防止のための地域における関係機関等の協力体制の整備や支援体制の強化が必要である。また、早期発見の通報事例を増加させるためには、制度の周知・啓発が課題である。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	障がい者虐待の防止や早期発見により、障がい者の権利擁護を図る。
対象 ※誰、何に対して	虐待を受けた障がい者及びその養護者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	障害者虐待防止法や障害者虐待防止センターの周知を図るために、啓発グッズを作成、配布し、制度の普及啓発を行う。

【コスト】

	平成28年度(決算見込)	
事業費合計	115千円	
財源内訳	国庫支出金	39千円
	県支出金	20千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	56千円

【会計】

会計	01一般会計
款	03民生費
項	01社会福祉費
目	11障害者福祉費
細目	005障害者施策に要する一般的経費

【コスト推移】

	平成28年度(決算見込)	平成27年度(決算)	平成26年度(決算)
事業費合計	115千円	137千円	108千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	虐待に対する相談、通報等に対し、迅速的確な対応を行うことで、障がい者の権利利益を擁護することができた。また、虐待防止に係る制度の周知については、障がい者施設の授産品を活用し、主に当課に手続き等にいられた方を中心として普及・啓発を行うことにより、効率的かつ効果的なものとする事ができた。

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	加古川市障がい者虐待防止対策事業	部局名	福祉部
		課(室)名	障がい者支援課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
障がい者手帳所持者数	人	12,724	12,450	12,293

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
普及啓発物品製作数	個	900	337	500
活動指標分析結果	普及啓発物品は毎年同じものではなく、単価も変わるため、過去に発注した個数との比較はできない。なお、物品は障害者支援施設により作られたものを選定しており、平成28年度においても一定数を作成することができた。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
通報件数	件	7	6	3	平成32年度	7
成果指標分析結果	通報件数は増加していることから、虐待に対する通報制度の周知は進んでいると思われる。ただし、制度の普及啓発物品配布の成果との因果関係は不明である。					

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	在宅生活支援事業	部局名	福祉部
		課(室)名	障がい者支援課

【基本情報】

基本目標	01安心して暮らせるまちをめざして
政策	01ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	03障がい者の福祉を充実する
事業実施期間	～ 永年
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	障害者総合支援法に基づく地域生活支援事業

【事業概要】

現状と課題	法律の改正や在宅障がい者への支援の充実により、社会参加と就労支援体制が整備されてきたが、支援制度の周知が十分でないところがある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	一般就労へ向けた訓練をする施設への通所費用助成、自動車免許の取得や自動車改造に係る費用助成、訪問入浴サービスを実施することによって、障がい者が自立し、安心した在宅生活を送ることができるようにする。
対象 ※誰、何に対して	市内在住の障がい者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	通所費用助成事業、自動車免許取得助成事業、自動車改造助成事業、訪問入浴サービス事業

【コスト】

	平成28年度(決算見込)	
事業費合計	6,461千円	
財源内訳	国庫支出金	440千円
	県支出金	297千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	5,724千円

【会計】

会計	01一般会計
款	03民生費
項	01社会福祉費
目	11障害者福祉費
細目	015地域生活支援事業

【コスト推移】

	平成28年度(決算見込)	平成27年度(決算)	平成26年度(決算)
事業費合計	6,461千円	6,081千円	6,080千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	要綱等に基づき、適正に事業を実施した。心身障害者通所費用助成、自動車改造費助成、訪問入浴助成など、在宅障がい者の能力・障害特性に応じて自立した日常生活のための支援として、今後も、在宅障がい者のニーズを把握しながら、引き続き、効果的に事業を実施する必要がある。

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	在宅生活支援事業	部局名	福祉部
		課(室)名	障がい者支援課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
障がい者手帳所持者数	人	12,724	12,450	12,293

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
通所費用助成者数	人	104	101	92
活動指標分析結果	通所費用助成者数については、手帳所持者数の増加割合に比例して増加すると考えられる。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
通所費用助成割合	%	0.81	0.81	0.76	平成32年度	0.68
成果指標分析結果	障害者手帳の増加割合に比例して通所費用助成者も増えることから、一定割合で推移すると考えられる。					

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	就労支援事業	部局名	福祉部
		課(室)名	障がい者支援課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 とともに支えあう福祉社会を実現する
施策	03 障がい者の福祉を充実する
事業実施期間	～ 永年
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	障害者総合支援法に基づく地域生活支援事業

【事業概要】

現状と課題	障害者優先調達法の基づく、国や地方公共団体等からの障がい者施設への発注の調達方針が定められていることにより、国や地方公共団体等から障がい者施設への発注機会が増えてきている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	障がい者の社会参加を支援する。
対象 ※誰、何に対して	市内在住の障がい者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	就労訓練の機会を提供する。

【コスト】

	平成28年度(決算見込)	
事業費合計	17,907 千円	
財源内訳	国庫支出金	384 千円
	県支出金	192 千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	17,331 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	03 民生費
項	01 社会福祉費
目	11 障害者福祉費
細目	015 地域生活支援事業

【コスト推移】

	平成28年度(決算見込)	平成27年度(決算)	平成26年度(決算)
事業費合計	17,907 千円	1,147 千円	1,026 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	障害者優先調達法が施行され、障がい者施設の工賃向上や就労機会の増加が求められているが、この就労支援事業の実施によって、一定の役割を果たしている。今後も、優先調達や一般就労に繋がるような就労支援を実施し、障がい者の生きがいや自立に向けて事業を進めていく必要がある。

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	就労支援事業	部局名	福祉部
		課(室)名	障がい者支援課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
就労訓練参加施設数	施設	11	12	11

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
就労訓練実施回数	回	288	284	253
活動指標分析結果	就労訓練実施回数については、月平均24回と27年度とほぼ同じ回数であった。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
就労訓練利用人数	人	880	738	742	平成32年度	750
成果指標分析結果	就労訓練利用人数については、1回あたりの利用者が2人～4人であり、28年度は27年度と比べ142人（19%）利用人数が増加した。					

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	障害者施設支援事業	部局名	福祉部
		課(室)名	障がい者支援課

【基本情報】

基本目標	01安心して暮らせるまちをめざして
政策	01ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	03障がいの福祉を充実する
事業実施期間	～ 永年
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	その他
関連根拠法令等	障害者総合支援法

【事業概要】

現状と課題	障がい者の社会参加するための施設が充実し、希望すれば参加できるようになっている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	障がい者の就労支援や創作活動などの機会提供の充実を図る。
対象 ※誰、何に対して	障がい者が通所する施設等の利用者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	地域活動支援センターへの事業補助を行う。

【コスト】

	平成28年度(決算見込)	
事業費合計	57,357千円	
財源内訳	国庫支出金	5,662千円
	県支出金	2,831千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	48,864千円

【会計】

会計	01一般会計
款	03民生費
項	01社会福祉費
目	11障害者福祉費
細目	015地域生活支援事業

【コスト推移】

	平成28年度(決算見込)	平成27年度(決算)	平成26年度(決算)
事業費合計	57,357千円	77,288千円	90,850千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	障がい者に創作活動などの機会を提供することで、社会との交流促進等に寄与する地域活動支援センターへの補助事業について要綱に基づき適正に実施した。今後も、地域活動支援センターの状況把握等を実施し、引き続き補助の効果を見ていく必要があると考える。

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	障害者施設支援事業	部局名	福祉部
		課(室)名	障がい者支援課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
障害者手帳所持者数	人	12,724	12,450	12,293

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
施設利用者数	人	1,176	1,149	1,520
活動指標分析結果	地域活動支援センター利用者については、手帳所持者数の増加割合に比例して増加すると考えられる。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
施設利用率	%	9	9	12	平成32年度	13
成果指標分析結果	障害者手帳所持者（実人数）と施設利用者（延人数）を比較してほぼ横ばいとなっており、今後も一定割合で推移すると考えられる。					

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	障害者福祉推進事業	部局名	福祉部
		課(室)名	障がい者支援課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 とともに支えあう福祉社会を実現する
施策	03 障がい者の福祉を充実する
事業実施期間	昭和55年度 ～ 永年
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	障害者総合支援法に基づく地域生活支援事業

【事業概要】

現状と課題	現在の福祉施策は、障害者総合支援法に基づき、障害の有無にかかわらず市民が相互に人格と個性を尊重して安心して暮らすことのできる地域社会の実現に向け進めているが、まだ障がい者の社会参加が十分でないところがある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	障害福祉関係諸機関・団体の参加と協力のもとに、障がい者(児)の社会参加や意識啓発などを通じ、障がい者(児)福祉を充実させる。
対象 ※誰、何に対して	加古川市在住の障がい者(児)
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	はぐくみの旅事業、社会参加交流事業、スポーツ教室、作品展、障がい者(児)相談事業、ボランティア活動推進助成、障害者福祉推進事業助成、各種啓発事業を行う。

【コスト】

	平成28年度(決算見込)	
事業費合計	5,925 千円	
財源内訳	国庫支出金	807 千円
	県支出金	404 千円
	地方債	千円
	その他特財	35 千円
	一般財源	4,679 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	03 民生費
項	01 社会福祉費
目	11 障害者福祉費
細目	015 地域生活支援事業

【コスト推移】

	平成28年度(決算見込)	平成27年度(決算)	平成26年度(決算)
事業費合計	5,925 千円	6,234 千円	6,260 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	障害者福祉推進事業は、はぐくみの旅を代表とした社会参加等を目的とした事業や、障害者団体及びボランティア団体への補助を通じ、地域活動や支援者育成という役割を担っている事業であり、適正に実施できている。今後も、障がい者が社会参加する機会を確保しつつ、補助対象などの見直しを図り、引き続き、さらなる効果的な事業を実施する必要があると考える。

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	障害者福祉推進事業	部局名	福祉部
		課(室)名	障がい者支援課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
障がい者手帳所持者数	人	12,724	12,450	12,293

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
はぐくみの旅実施回数	回	1	1	1
スポーツ教室開催数	回	5	5	5
作品展実施日数	日	5	6	6
活動指標分析結果	作品展について、28年度は総合福祉会館改修のため、日数を減らし規模を縮小して行ったが、29年度は6日間で実施予定である。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
はぐくみの旅参加者数	人	360	350	273	平成32年度	350
スポーツ教室参加者数	人	130	138	149	平成32年度	150
作品展来場者数	人	840	1,180	1,282	平成32年度	1,200
成果指標分析結果	「はぐくみの旅」事業における日帰りバス旅行は、行先や費用負担により参加者の増減がある。スポーツ教室は、実施回数が同じであるため参加者数に大きな変動はない。作品展は、日数を減らし規模を縮小して行ったため来場者数も大きく減少した。					

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	福祉タクシー料金助成事業	部局名	福祉部
		課(室)名	障がい者支援課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 とともに支えあう福祉社会を実現する
施策	03 障がい者の福祉を充実する
事業実施期間	～ 永年
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	高齢世帯や公共交通機関が十分でない地域に住む重度障がい者にとってのタクシーの利用は必要なものであり、また、障害特性によっても利用頻度が違うため、それらに係る費用負担は大きいものとする。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	重度障がい者(児)の生活範囲の拡大と社会参加の促進を図る。
対象 ※誰、何に対して	市内に住所を有する障がい者(児)で市民税が課税されていない者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	タクシー利用券(1乗車につき500円、1年間で48回分)を交付する。

【コスト】

	平成28年度(決算見込)	
事業費合計	8,972 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	8,972 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	03 民生費
項	01 社会福祉費
目	11 障害者福祉費
細目	015 地域生活支援事業

【コスト推移】

	平成28年度(決算見込)	平成27年度(決算)	平成26年度(決算)
事業費合計	8,972 千円	9,498 千円	9,301 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	<p>在宅の重度障がい者(児)が外出する際の移動手段が限られている現状においては、タクシーの利用は移動手段として重要な役割を担っている。その費用負担を軽減する当該事業は一定の役割を果たしており、要綱に基づき適正に実施した。今後も引き続きタクシー券の利用方法や当事者ニーズを把握・分析し、効果的な助成を行えるよう見直しを検討を行っていく必要がある。</p>

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	福祉タクシー料金助成事業	部局名	福祉部
		課(室)名	障がい者支援課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
タクシー券交付人数	人	1,259	1,266	1,257

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
タクシー券発行枚数	枚	54,032	54,488	55,360
タクシー券使用枚数	枚	17,908	18,995	18,602
活動指標分析結果	タクシー券発行枚数及び使用枚数は、27年度に比べ減少している。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
タクシー券利用率	%	33	35	34	平成32年度	37
成果指標分析結果	タクシー券については、全ての対象者に月ごとに定められた枚数を交付することとなり、利用率については30%台で推移している。今後、効果的な利用がなされるよう使用方法についての検討を行っていく。					

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	障がい者コミュニケーション促進事業	部局名	福祉部
		課(室)名	障がい者支援課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	03 障がい者の福祉を充実する
事業実施期間	平成28年度 ～ 永年
事業区分	⑥市施策事業(臨時)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	障害者総合支援法に基づく地域生活支援事業

【事業概要】

現状と課題	手話通訳者や要約筆記者等のコミュニケーション支援者の担い手不足や高齢化が進むなか、支援者の養成が必要である。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	障がい者(児)が安心して日常生活を送るためのコミュニケーション支援を図る。また、その支援者の養成を図る。
対象 ※誰、何に対して	市民、市内の障がい者(児)
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	手話通訳者派遣事業、要約筆記者派遣事業、手話奉仕員養成事業、点訳奉仕員養成事業、朗読奉仕員養成事業

【コスト】

		平成28年度(決算見込)
事業費合計		4,818 千円
財源内訳	国庫支出金	1,485 千円
	県支出金	742 千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	2,591 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	03 民生費
項	01 社会福祉費
目	11 障害者福祉費
細目	015 地域生活支援事業

【コスト推移】

	平成28年度(決算見込)	平成27年度(決算)	平成26年度(決算)
事業費合計	4,818 千円	千円	千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	<p>手話通訳者派遣及び要約筆記者派遣については、必要な情報保障ができています。ただし、手話通訳者派遣については、市役所閉庁日の派遣の仕組みについて検討を要する。コミュニケーション支援者の養成講座についても実施できており、各種講座修了者へのステップアップの仕組みづくりが課題である。</p>

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	障がい者コミュニケーション促進事業	部局名	福祉部
		課(室)名	障がい者支援課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
障害者手帳所持者数	人	12,724		

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
手話通訳派遣対象者数	人	90		
要約筆記派遣対象者数	人	15		
奉仕員養成講座受講者数	人	35		
活動指標分析結果	手話通訳者及び要約筆記者の派遣対象者については、今後も同程度の人数になると思われる。奉仕員養成講座受講者数については、周知により増加させることは可能である。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
手話通訳者派遣件数	件	885			平成32年度	900
要約筆記者派遣件数	件	33			平成32年度	40
奉仕員養成講座修了者数	人	28			平成32年度	40
成果指標分析結果	手話通訳者及び要約筆記者の派遣件数については、件数が増加することは派遣制度が広く利用され、利用者にとっては情報保障がなされることになるが、一方で、将来的に広く手話や要約筆記が普及すると件数は減っていくものと思われる。					

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	こども療育センター管理運営事務事業	部局名	こども部
		課(室)名	こども療育センター

【基本情報】

基本目標	01安心して暮らせるまちをめざして
政策	01ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	03障がい者の福祉を充実する
事業実施期間	～ 永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	児童福祉法、加古川市児童発達支援センターの設置及び管理に関する条例

【事業概要】

現状と課題	医事・電子カルテシステムを平成27年1月に導入し、診察・訓練・医事業務の効率化と情報の一元化による各部門の連携強化を図り、患者へのサービスの向上を図っている。システムの保守期間満了に伴う機器の入れ替え等について、適切に管理する必要がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	施設における福祉サービスの提供や施設運営について、効果的かつ効率的に実施できる状態にする。
対象 ※誰、何に対して	こども療育センター施設（医療型児童発達支援センター、こども療育センター診療所）
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	こども療育センターの業務遂行上必要な事務、施設の管理を行う。

【コスト】

	平成28年度（決算見込）	
事業費合計	5,093 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	5,093 千円

【会計】

会計	01一般会計
款	03民生費
項	03児童福祉費
目	06児童発達支援センター費
細目	010管理運営事務事業

【コスト推移】

	平成28年度（決算見込）	平成27年度（決算）	平成26年度（決算）
事業費合計	5,093 千円	4,054 千円	10,102 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	医事・電子カルテシステムの導入により診療所運営の効率化が図られた。

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	こども療育センター管理運営事務事業	部局名	こども部
		課(室)名	こども療育センター

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
通所施設契約児数	人	28	28	
診療所外来患者数	人	1,375	1,180	

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
通所施設利用者数	人	2,161	2,070	
診療所外来利用者数	人	8,909	7,956	
外来保育等利用者数	人	499	556	
活動指標分析結果	通所施設利用者数は、契約児の出席率が増加したことにより、平成27年度の2070人から2161人と4.4%増加した。診療所外来利用者数は、平成27年度の7956人から8909人と12.0%増加した。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
加古川市立こども療育センター利用者数	人	11,569	10,582		平成28年度	12,000
成果指標分析結果	加古川市立こども療育センター利用者数は、平成27年度の10582人から11569人と9.3%増加した。					

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	こども療育センター維持補修事業	部局名	こども部
		課(室)名	こども療育センター

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 とともに支えあう福祉社会を実現する
施策	03 障がい者の福祉を充実する
事業実施期間	平成21年度 ～ 永年
事業区分	②施設維持補修事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	加古川市児童発達支援センターの設置及び管理に関する条例

【事業概要】

現状と課題	施設内において、急を要する大規模な修繕箇所はないが、経年劣化とともに機器交換等が必要になってきている。交換時期等の調査や修繕箇所の早期発見により適切な対応が求められている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	不具合のない状態を維持し、快適に利用していただく環境を整えることにより安全性と効率性を高める。
対象 ※誰、何に対して	こども療育センター施設
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	こども療育センターの園舎及び敷地内の維持補修を行う。

【コスト】

	平成28年度(決算見込)	
事業費合計	4,297 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	4,297 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	03 民生費
項	03 児童福祉費
目	06 児童発達支援センター費
細目	015 こども療育センター維持補修事業

【コスト推移】

	平成28年度(決算見込)	平成27年度(決算)	平成26年度(決算)
事業費合計	4,297 千円	3,738 千円	3,777 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	築8年が経過し、維持管理に係る機器交換等修繕料が増加しており、機器等の交換年限等を調査し適切な予算措置を行う必要がある。

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	こども療育センター維持補修事業	部局名	こども部
		課(室)名	こども療育センター

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
活動指標 分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
成果指標 分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	こども療育センター療育事業	部局名	こども部
		課(室)名	こども療育センター

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 とともに支えあう福祉社会を実現する
施策	03 障がい者の福祉を充実する
事業実施期間	～ 永年
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	その他
関連根拠法令等	児童福祉法

【事業概要】

現状と課題	障がいのある子どもは、乳幼児健診等の充実により早期発見され、療育センターにおける患者数は増加傾向にある。専門性を活かした療育支援を行うための診察・訓練・保育等による支援体制を確立し障害特性に応じた環境整備や支援方法について関係機関との連携を図ることが求められている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	診察・保育・訓練等により障がい児の障がいの軽減を図るとともに、保護者に対する相談支援や、障がい児の生活空間である関係機関への職員への支援を通じて、障がい児が住みやすい地域社会の実現を図る。
対象 ※誰、何に対して	○通所利用：就学前年齢の肢体不自由児等 ○外来利用：18歳以下の障がい児等 ○地域支援：関係機関職員、障がい児の保護者等
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	○通所利用：診察、保育、訓練、心理相談、発達検査 ○外来利用：診察、訓練、心理相談、発達検査 ○地域支援：障害児等療育支援事業、保育所等訪問支援事業、障害児相談支援事業、関係機関職員に対する研修会の開催等

【コスト】

	平成28年度(決算見込)	
事業費合計	5,590 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	2,552 千円
	一般財源	3,038 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	03 民生費
項	03 児童福祉費
目	06 児童発達支援センター費
細目	005 療育事業

【コスト推移】

	平成28年度(決算見込)	平成27年度(決算)	平成26年度(決算)
事業費合計	5,590 千円	5,530 千円	5,791 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	療育を必要とする障がい児に、適時適切な医療サービスが提供できるよう取り組みを進めるとともに、地域の中核的な療育支援施設として、支援者支援の充実を図る必要がある。

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	こども療育センター療育事業	部局名	こども部
		課(室)名	こども療育センター

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
通所施設契約児数	人	28	28	26
診療所外来患者数	人	1,375	1,180	1,303

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
通所施設利用者数	人	2,161	2,070	2,228
診療所診察・訓練・心理相談件数	件	10,180	9,181	9,037
こども療育センター主催研修会実施回数	回	12	14	16
活動指標分析結果	通所施設利用者数は、契約児の出席率が向上したことにより、平成27年度の2070人から2161人と4.4%増加した。診療所診察・訓練・心理相談件数は、平成27年度の9181件から10180件と10.8%増加した。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
通所施設利用者数	人	2,161	2,070	2,228	平成28年度	2,200
診療所診察・訓練・心理相談件数	件	10,180	9,181	9,037	平成28年度	10,200
こども療育センター主催研修会参加者数	人	629	625	204	平成28年度	550
成果指標分析結果	個人情報の問題(次年度は解決済)があり、研修会回数は、平成27年度より減少したが、参加者は625人から629人と増加した。					

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	障害児施設医療費支援事業	部局名	こども部
		課(室)名	こども療育センター

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 とともに支えあう福祉社会を実現する
施策	03 障がい者の福祉を充実する
事業実施期間	平成19年度 ～ 永年
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	児童福祉法、加古川市障害児施設医療費の一部の助成に関する要綱

【事業概要】

現状と課題	肢体不自由児通所医療等の受給者は、小学3年生までの医療費無料化を目的の一つとする県福祉医療制度及び加古川市医療の助成に関する条例等の適用を受けず、医療費の1割を負担する。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	上記対象者は、医療費の無料化を目的とする県福祉医療制度及び加古川市医療の助成に関する条例等の適用を受けず、肢体不自由児通所医療等の適用により1割の利用者負担が発生するため、制度の矛盾を解消し、負担の公平を図る。
対象 ※誰、何に対して	加古川市に住所を有する者で、児童福祉法第21条の5の28に規定する肢体不自由児通所医療及び同法第24条の20に規定する障害児入所医療を受けた乳幼児
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	申請に基づき、償還払いにて医療費負担額の無料化を行う。

【コスト】

	平成28年度(決算見込)	
事業費合計	394千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	394千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	03 民生費
項	01 社会福祉費
目	11 障害者福祉費
細目	030 障害児施設医療費支援事業

【コスト推移】

	平成28年度(決算見込)	平成27年度(決算)	平成26年度(決算)
事業費合計	394千円	315千円	378千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	「乳幼児等医療費助成事業」により、市内小学3年生までの児童に係る医療費の無料化が図られている中、肢体不自由児通所医療等の適用により、助成事業の適用除外となり1割を負担することとなっている児童について、制度の矛盾を解消し、負担の公平を図るうえで当該事業による助成は必要

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	障害児施設医療費支援事業	部局名	こども部
		課(室)名	こども療育センター

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
肢体不自由児通所医療等受給者数	人	20	17	16

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
医療費助成者数	人	169	136	158
医療費助成額	円	393,800	314,600	377,380
活動指標分析結果	平成27年度と比較して、市内契約児に対する診察・訓練件数が増加した結果、医療費助成額が25.1%増加した。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
医療費助成率	%	100	93.7	93.7	平成28年度	100
成果指標分析結果	助成対象者には利用に向けて引き続きアナウンスをしていく必要がある。					